

自己評価表（学校法人愛甲学院専門学校）

1. 学校の教育目標

本校の教育方針は（１）専任教員中心主義、（２）クラス担任制、（３）教職不分離を基本とし、教職員の自己啓発を常に続けている。「こころざしを鋭く」自らの課題に向き合い、「心根を優しく」互いに助け合い、磨きあおうという本校の変わらない姿勢が、確実な一步一步となって教育目標を実現してきている。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- （１）開学以来16年が経過して、一定の基盤が整備されたと考えている。ここに、第二期中期計画を起草し、次の10年の方向性を確定したい。
- （２）学校は設備が重要ではあるが、ある程度整備された現状では、人材の確保が重要事項となっている。このことから、現有人材の更なる自己啓発と新たなる人材の確保に重点を置きたい。

3. 評価項目の達成及び取組状況

適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

（１）教育理念・目標 (3.8)

評価項目	
・ 理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	4
・ 学校における職業教育の特色は何か	4
・ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
・ 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	3
・ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

本校の目指す人材育成像は、特に高度専門職として社会貢献しうる優秀な人材の養成である。理念・目的・育成人材像については、Web ページあるいは各種学校案内等において幅広く公表されている。しかし、学外への周知については、今後更なる徹底が必要であると考えられる。また、学校関係者や本校職員については、現在の取り組みについてどの程度徹底できているかの検証が必要である。

本校の学生数は、10年前より新学科開設や定員の増加により多くなっている。しかし、簿記など国家資格の検定試験の合格率については、一部資格を除き学内目標を下回っており、質的保障の確保が急務である。

② 今後の改善方策

教職員が本校の理念・目的・育成人材を正確に把握し、学生および学外に対して周知できるよう、絶えず認識することが重要である。

③ 特記事項

本校の教育理念の「学生に自由と平等そして平和の精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、職業に関する実務的専門教育を行うことにより、世界の市民として広く国際的に活躍しうる人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。」さらに、「学生に国家資格を取得させることにより、前項の目的を果すことを一層促進させるものである。」は、創立以来変わらぬ理念として堅持している。

(2) . 学校運営 (3.8)

学校運営方針は基本的な方針を部門ごとに作成し理事会、評議員会の承認を得て、決定されている。
運営組織については、管理運営責任者（課長以上の管理職）会議を年 3 回、教員組織では職員を含めた教職員会議を年 12 回行っている。

意思決定について、起案は事業計画に基づき各担当者（管理職のみでなく）が行い、職制、職位に基づき課長、副校長、校長と判断し決済しており、業務の効率化、スピード化が重要であると認識している。

人事計画は総務を中心に、校長が参加した会議にて決定している。

情報システムについては職員すべてが専用のパソコンを持ち、学内 LAN を構築しグループウェアの活用も含め、情報の共有や効率化を図っている。

評価項目	
・ 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
・ 事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
・ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
・ 人事、給与に関する制度は整備されているか	4
・ 教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4
・ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
・ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3
・ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 課題

教育活動に関する情報公開を Web ページあるいは学校媒体等で実施しているが、認知度という観点からはいまひとつ満足していない現状がある。

② 今後の改善方策

常に会議や連絡を行い、学校運営方針を全教職員が共有できるように努めている。諸規程についても規程集という形で全教職員が常に閲覧できる状態にある。

現在は円滑な組織運営を行えているが、将来学校規模がさらに拡大した際には、組織改編を行う必要があると考える。

③ 特記事項

(3) 教育活動 (3.8)

全体目標と各学科の目標を定め教育活動を行っている。

カリキュラムについては、規則で規定されている教育内容以上の単位数を取得させると共に、本校独自の単位を設け常に水準以上の教育レベルを確保するよう運営している。

教育活動状況については、カリキュラムに基づきシラバスを作成することで、学生の到達目標の明示化や単位認定の明確化などを図り、成績評価の客観性の確保等、常に到達レベルを見直し、位置づけを明確にしている。

授業評価については、各学年次の科目終了前に実施している学生による授業アンケートを中心に各教員にフィードバックし、教育内容の向上を図っている。

各種試験合格率向上を大きな目標として教育を行い、合格率は常に全国水準以上を誇り、成果をあげている。

評価項目	
・ 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
・ 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4
・ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
・ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	4
・ 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
・ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
・ 授業評価の実施・評価体制はあるか	4
・ 職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
・ 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
・ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
・ 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
・ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4
・ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
・ 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

現状では、専ら専門分野のみの業務に従事する人材へのニーズは少なく、多彩な業務をこなせる人材が求められており、就業現場においては当校の教育内容と乖離する部分がみられる。

業界のニーズそのものが多岐にわたり、結果的に学生の学習動機や目標も幅広くになっている状況にある。そういった傾向を受け、到達目標を一点に絞り込むのではなく、さまざまな授業を設定することが急務であると考え。また前述のように、教育内容は規定された内容以上になっているが、より効率的なカリキュラムの構築を目指したい。

本校は、職業教育についてはある一定の成果が見受けられるが、キャリア教育については十分ではないとの認識がある。さらに卒業後の進路についてもフォローしていく必要があると考える。

② 今後の改善方策

業界のニーズは非常に幅広く、求められる人材も多種多様である。そこで、卒業後は直ちに即戦力となって活動できるよう、基本的な知識・技能の修得に力を入れている。それに加え可能な限り応用力をも養うべく、毎日授業時間に実技ゼミ等を開催していく。

2年という教育期間の中で就業に必要な知識、技術のすべてを教授することは困難と考えているので、重要な分野を明確にし、各科目シラバスにおいては学習目標を掲げ、授業内容について、到達目標、知識、技能の標準、評価の基準を明示し、学生に公表する。

教育内容の多くは、必要十分な科目設定であると考えているが、可能な限り体系的に編成するよう引き続き努力し、定期的カリキュラムを見直す作業を行っていく。

また授業改善や教職員の資質向上を図るためには、授業評価の実施・評価体制が重要であると考えている。評価体制としては、学生による授業評価アンケートのみではなく、今後は教職員間での公開授業などを通して、それぞれの専門性の把握や有効的な授業評価を行っていく予定である。

③ 特記事項

(4) 学修成果 (3.6)

本校の明示的な学修成果は試験合格であるが、もともと実践に強い職業人の育成を掲げていることから、卒業後の進路についても手厚い指導が必要であると考え。資格取得と併せて学生に対する就職指導も粘り強く行っていきたい。

卒業生の情報については、全卒業生の追跡調査までは実施できていない。ただ、卒業後にも来校する卒業生が多くいることから、ある程度の状況を把握できている。今後は、追跡調査の完全実施を検討し、卒業生の動向を詳細に把握することで、客観的なデータによる分析を行っていきたい。

評価項目	
・ 就職率の向上が図られているか	4
・ 資格取得率の向上が図られているか	4
・ 退学率の低減が図られているか	3
・ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
・ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4

① 課題

スキルアップのために転職することがあるので、追跡調査は困難を極めている。また、求人先の中に中小企業や個人事務所があるので、求人先情報の完全な掌握は難しい。

② 今後の改善方策

できる限り他校に先駆けて求人先の確保に務めてきた。その取り組みの一つとして、「合同就職相談会」を毎年行っている。加えて、求人先開拓として営業活動を積極的に行い、口コミからも求人を多数集めたことも特筆できるが、まだまだ十分とは言えない。

資格取得についてはある程度達成できていると考えるが、国家試験合格にあと一步足りないというような学生がいるのも事実である。今後はこのような学生に対してよりいっそうの指導体制の整備が必要と考えられる。

退学率 0% (入学者全員の卒業) を目標として、教員と学生のコミュニケーションを取り、学生支援体制の整備、カウンセラーの活用、診療所等による健康管理を充実し、学習面だけでなく、心身のバックアップをすることにより、今後も目標達成を目指していく。

② 特記事項

(5) . 学生支援 (3.3)

学生支援のうちで重要と思われるもののひとつに就職支援活動があるが、本校卒業生の就職先のほとんどが中小企業であることから、企業数は膨大である。そこで本校では第一に、学生一人一人の適性に合った情報を提供することを目標とし、就職支援を行っている。

またその支援も、学生への書類の指導だけでなく、より良い情報の選別や、就職先との良好なコミュニケーションを継続するという、橋渡しの性格が強くなっている。

また、開校から 30 年を超え、多くの卒業生を輩出してきている本校にとっては、財産ともいえるこれら卒業生との連携が、今後ますます重要になってくると考えられる。そういった卒業生とは「甲友会」という同窓会を催すことで随時会合を続けている。

評価項目	
・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
・ 学生相談に関する体制は整備されているか	4
・ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3
・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
・ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
・ 学生の生活環境への支援は行われているか	3
・ 保護者と適切に連携しているか	3
・ 卒業生への支援体制はあるか	4
・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
・ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

① 課題

学費については、現在の経済状況を鑑みると、負担に感じる生徒が増加の傾向にあると思われる。そのような中では、奨学金制度などの直接的支援だけでなく、生徒の金銭的負担を軽減することのできる仕組みを作ることが課題と考える。

② 今後の改善方策

学生相談については、内容が多岐にわたるので、各担当者だけの指導では限界があると考え。今後はより各学生の担当講師や保護者との連携を強化することで、いっそう細やかな気配りをしていく必要がある。

学費など学生の経済的な負担に対しては、一度の負担を減らすように分納制なども導入していく予定である。

② 特記事項

(6) . 教育環境 (3.3)

大阪校舎の購入など、開校以来多くの設備投資をし、校舎新築や改修等を経て現在の施設・設備が充実した。また耐震工事を始め、施設設備のメンテナンスや老朽化に対しても中長期計画に則り対応していきたい。

評価項目	
・ 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
・ 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
・ 防災に対する体制は整備されているか	4

① 課題

校舎施設については、2年に一度、小改装等を行い、対応できるよう努力をしているがまだ十分とはいえない。設備については、今後も引き続き充実させなければならないと考える。特に、入学定員の増加に伴った実習教室の整備などは、できる限り速やかに解決していかなくてはならない点である。

研修終了後は、生活態度の改善や学業成績の向上などが見られるため、研修先とより詳細な連携を取る必要がある。

また防災に関しては、東日本大震災を忘れず、防災に完全などないとの意識をもって、さらに防災意識を高めていきたい。

② 今後の改善方策

校舎施設については、実習室の整備が急務となっている状態である。またゆとりの空間も必要となっており、これに対して校舎新設計画を立案中である。

学外実習、インターンシップ、海外研修等について外部の関係機関と連携し、十分な教育体制を整備し、進行していく。

防災に関しては年2回防災訓練を実施している。また、防災担当者は年2回消防局が開催する講習会に参加している。

③ 特記事項

(7) . 学生の受入れ募集 (3.6)

1. 学生募集

入学試験の実施については、兵庫県専修学校各種学校連合会の基準に基づいて実施している。

学校パンフレットについては、卒業生や在校生のメッセージを多用し、本校の様子が実例をもとにわかりやすく伝わるよう、工夫している。

またオープンキャンパスを数多く実施し、本校の特徴をよく理解して入学してきてもらうことに力を入れている。オープンキャンパス時には在校生にも出席してもらい、個別相談等で直接見学者に学校の様子について話してもらっている。

受験生の多くが、卒業生から本校の情報を聞いたことが志望動機となっていると話しており、これが本校の大きな特徴と考えられるが、それらを客観的に分析する指標を持っていないことから、今後指標を明確化していく必要がある。

2. 入学選考

入学選考は、学則に基づき適正に実施している。選考は判定会議を実施し、公平に審査し、決定している。

入学辞退者に対する対応は、連絡窓口を明確にし、規程に則り所定の手続きによって、授業料を返還し、適正に行っている。

3. 学納金

2年間に必要な学納金を提示し、かつ学年ごとに必要な費用についても詳細がわかるように情報提供している。

評価項目	
・ 学生募集活動は、適正に行われているか	4
・ 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
・ 学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

現時点では、受験者数は減少傾向にある。コースによって、募集力に差があることから、分かり易い情報提供を心掛けることで、是正を図っていきたい。本校の特徴をわかりやすく説明する努力を、より一層おこなっていく必要がある。また情報発信もまだまだ不十分であることから、情報発信力も強化していきたい。

試験については、受験者の意欲を評価できるよう多様な入試を行っており、特に面接試験が重要と考えている。入試評価と入学後の成績との相関も面接が最も高いことから、今後も客観的な評価ができる面接官の育成を続けていく必要がある。

② 今後の改善方策

目標とする入学定員の充足のみならず、入学者選考ができる受験者数を常に確保することを目標としており、教員、広報担当者、入試担当者を中心とした組織横断的なチームを編成して取り組んでいく。

またオープンキャンパスについては、保護者、保証人を対象とした説明会についても検討していく必要があると考えている。

すべての入試において、複数の評価基準を設けるようにしており、学力的指標のみならず、意欲や目的意識も選考の重要な要素と考えていることから、選考基準を数値化し、明確で公平な判定ができる仕組みづくりが急務である。

教育ローンや奨学金制度等、学納金サポート情報の重要性が高まってきていると認識しており、学内での情報共有等も図って学生に適切な助言ができる体制を構築していきたい。

③ 特記事項

各部門の責任者と学科担当者複数が判定委員となっており、それらの判定委員から構成される判定会議を実施することで、適正かつ公平な選考を行うことができる体制をとっている。

学納金に関しては、受験生にわかりやすい情報提供を心がけている。また、学習環境や学生生活環境の整備を重視し、教育内容の充実を図っている。

(8) . 財務 (3.2)

中期的には学校財務基盤は安定しており、予算・収支計画も妥当であり、適切な会計監査が行われ、財務情報公開も不十分ながら実施している。

長期的には、学校外部環境の激しく流動的な変化に対応しうる余力に不安があるものの、リスクの大きい投資を一切せずに、着実に運営をしてきた実績は反映されている。

評価項目	
・ 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
・ 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
・ 財務について会計監査が適正に行われているか	4
・ 財務情報公開の体制整備はできているか	2

① 課題

学校規模が小さく、専門学校を母体とする学校法人は開学して16年目である。

財政基盤は中期的には安定している。長期的には、学園外部環境の激変により予測しえないリスクに対する対策など、積極的な対策までは取れていないのが現状である。

会計監査は、監事（税理士）のもと適正に行われている。また、監査役として常時理事会にも出席されている。ただ、より一層詳細精緻に実施する必要があるように思われるが、スケジュールにゆとりが十分あるとはいえない現状である。

財務情報について、適宜、積極的に公表していく体制を整えたい。

② 今後の改善方策

年度予算は有効で妥当なものとなっている。中期計画は先を見込んで策定されている。

広報費は、執行状況を反映させ、予算内に収まるよう予算執行が行われつつある。

会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは計画的に行われることを目標とする。

③ 特記事項

年度ごとの予算の執行内容は妥当である。中期的には新規事業に見合う余力を保ち、流動的な執行を常に模索している。

(9) . 法令等の遵守 (3.7)

コンプライアンスを重視し適正な学校教育を行なっていると考える。

評価項目	
・ 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
・ 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
・ 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3
・ 自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

自己点検・自己評価の公開と第三者評価の実施が求められているが、本校の自己点検・自己評価はまだまだ十分な物とは言えず、第三者評価や自己点検・自己評価報告書の公開もこれからである。自己点検・自己評価に関しては本校の今後の大きな課題のひとつといえるであろう。

② 今後の改善方策

自己点検・自己評価に関して、その重要性の理解とその推進に、経営層を始め幹部教職員、一般職員に至るまで学校全体が一丸となって積極的に取り組みたい。

③ 特記事項

法令、専修学校設置基準等の遵守については、教職員研修会を実施している。学生に向けては関係法規の授業中に指導を行っている。

(10) . 社会貢献・地域貢献 (4.0)

毎年、学校行事には近隣住民の方々にも参加いただいたり、セミナーを一般市民へ積極的に公開したりすること等の活動により社会貢献の一助としている。

評価項目	
・ 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
・ 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
・ 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

学生のボランティア活動を奨励、支援する重要性は認識している。しかしながら、学生のボランティア活動の状況を組織的に把握するに至っていない。

② 今後の改善方策

学校の資源を活用し、生涯学習事業や雇用促進への支援を行うことを目標とする。

学生のボランティア活動については事後報告で情報が入ってくるので、事前調査等の必要性を認める。

③ 特記事項

(11) . 国際交流 (必要に応じて) (3.7)

評価項目	
・ 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4
・ 受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	4
・ 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
・ 学内で適切な体制が整備されているか	4

① 課題

留学生への支援がまだ十分とは言えない。今後の課題のひとつである。

② 今後の改善方策

奨学金制度等の更なる充実や、生活習慣の違いを乗り越えて第二の母国となれるよう、努力したい。

③ 特記事項

留学生を積極的に受け入れて、国際交流の一翼を担っている。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

平成24年度前期 学校自己点検・自己評価の結果報告をいたします。

評価結果から、多くの点検・評価項目において、改善すべきものや課題等がありました。

今後は、自己点検・自己評価システムのいっそうの充実を図るとともに、その改善項目の改善に努力してまいります。また、今回の結果公開にも積極的に取り組んでまいります。

学校関係者評価につきましても、引き続き実施する予定となっております。この結果も合わせて、ますますの教育環境等学校の充実につなげてまいりたいと考えております。

平成25年5月
愛甲学院専門学校
校長 西村公男